

かわにし市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

平成19年(2007年)11月25日

No.164

発行：川西市議会

編集：広報委員会

TEL 072-740-1255

FAX 072-740-1318



平成18年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算は、9月に開かれた第4回定例市議会に上程され、そのうち水道・病院の公営企業会計決算は、会期中に決算審査特別委員会で審査し、認定しました。また、9月定例会で継続審査とした一般会計と六つの特別会計決算は、閉会中の決算審査特別委員会で審査し、10月に開かれた第5回臨時市議会で認定しています。

地方自治体を取り巻く財政環境は年々厳しさを増しているだけに、委員会の審査では、1年間にわたる行財政運営の実績や各施策ごとの効果などについて活発な論議が交わされました。

—— 健全な財政運営へ向けさらなる努力を ——

平成18年度決算は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」が、前年度より3.1ポイント好転するとともに、実質単年度収支が黒字に転じるなど、財政状況に改善の兆しが見られるものの、新たに設定された「実質公債費比率」や経常収支比率が類似団体より高い水準にあり、健全な財政運営に向けてさらに努力が必要です。

◆**一般会計**……18年度の一般会計決算は、歳入決算額423億814万6552円に対し、歳出決算額は414億6303万4962円で、差し引き8億4511万1590

円の残となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた「実質収支額」は1億5650万5258円となっています。

今後とも、高齢社会の進行等により税収の大幅な伸びが期待できず、国の財政構造改革に伴い地方交付税が抑制される中で、市民ニーズにこたえるためには、さらに計画的で率行的な行財政運営が求められます。

◆**特別会計**……18年度の六つの特別会計決算総額は、歳入414億1741万6375円、歳出は409億7719万47円で、農業共済事業と用地先行取得事業の2会計が収支均衡、他の4会計は黒

字決算となっています。

厳しい社会経済情勢の中で、高齢化への対応や都市基盤整備を進めていくためには、さらに創意と工夫に満ちた事業運営が必要です。

◆**公営企業会計**……水道と病院の公営企業は、厳しい経営環境の中で、企業努力が重ねられています。

水道事業では、年間使用水量が減少するとともに、料金収入となる有収水量が1.1%低下したものの、17年度に行った料金改定や県営多田浄水場への浄水処理委託単価の見直しなどにより、6222万5751円の黒字決

算となっています。

また、病院事業では、医療機器の更新等に努めたものの、産婦人科医師の退職に伴う、18年4月までの分娩休止等による年間延患者数の減少などが影響し、1億760万6140円の赤字決算となっており、今後とも、経営改善を推進し、良質な医療の安定的な提供が期待されます。

年賀状はお出しできません

議員が、市民の皆様へ年賀状を出すことは、公職選挙法で禁止されています。

公正な政治活動をするため、皆様のご理解とご協力をお願いします。

決算とは、各年度ごとに市の政策推進に要した支出と、税をはじめとする収入の額を報告するものです。

市議会は、市長から決算が提出されると、本会議で、それぞれ議員の半数で構成する「一般会計決算審査特別委員会」、「特別会計決算審査特別委員会」及び「公営企業会計決算審査特別委員会」の三つの委員会を設け、ここに審査を付託（委ねること）します。

各委員会は、1年間の行財政運営の効果等について審査を加えます。

委員会の審査が終わると、本会議で、それぞれの委員長から審査結果報告を受け、「認定」、「不認定」の結論が出されることとなります。

決算審査の主な流れは、右のイラストのとおりです。

決算と議会



決算審査概要

一般会計



滞納市税“舍羅林山開発”分納状況聞く

皮革産業振興
事業費補助金

たつの市支援の考え方も

委員 18年度も、固定資産税・都市計画税の収入未済額には、舍羅林山（しゃらりんざん）開発地域に係る多額の滞納額が含まれているが、滞納の経緯や分納誓約による納付状況を伺いたい。

税務室長 この開発地域の土地は、すでに所有権移転とともに、事業継承がなされており、18年度分の固定資産税及び都市計画税については、新所有者が全額納付している。

17年度までの滞納繰越額に関しては、旧所有者である開発業者から、滞納税額の一部を5年間にわたり分割納付することとなっており、19年6月に第1回目が納付されている。

委員 18年度、中央北地区で操業していた皮革関連事業者がたつの市へ移転したため、本市からたつの市への支援金の一部に充てる経費として、県から皮革産業振興事業費補助金9000万円が収納されている。

この補助金は、産業振興として県か

らたつの市へ直接支援すべき内容であると考えているが、県負担分を合わせて本市が財政支援する考え方を伺いたい。

的場副市長 市としては、職業選択の自由がある中で、本市で操業していた皮革関連事業者が、自らの意思でたつの市へ移転されたものと認識し、積極的な施策はとらなかった。

しかしながら、たつの市から県へ皮革汚水処理経費の増大に伴う財政支援の要請がなされたと聞いており、市としても、本市から移転された状況等を考慮に入れると応分の負担が望ましいと判断し、18年度、県負担分と合わせて1億8000万円の財政支援を行っている。

保育料の滞納 徴収姿勢を問う

委員 保育所入所負担金の収入未済額が6731万9419円となっているが、保育料の滞納に関する分析状況や、滞納額の54%を占める退所児童の保

護者に対する徴収姿勢を伺いたい。

すこやか子ども室長 本市の保育料は、国が定める基準階層をさらに細分化し、世帯の所得に応じた保育料としているほか、母子家庭等にも配慮した設定を行っているが、現時点では、保護者がリストラ等で保育料の支払いが困難となった場合に十分な対応ができていないと分析しており、今後、何らかの救済策を講じる必要があると認識している。

また、退所児童の保護者に対しては、共働き世帯が多く接触する機会が少ないため、現在、督促状の送付などで対応しているものの、依然として徴収に苦慮していることから、他市の状況も調査しながら、徴収強化に努めたいと考えている。

第3セクター退職慰労金制度 市の対応方針示せ

委員 18年度でも、パルティ川西の運営会社に多額の短期貸付を低利で



行うとともに、アステ川西の運営会社にホールの借り上げ措置を講じるなど、さまざまな支援を行っている。

しかし、市が行財政運営の建て直しに取り組む中で、両社で、市幹部が就任していた役員の退職に当たり、多額の退職慰労金が支給されていることは、市民の理解を得がたいと考えるが、筆頭株主でもある市としての対応姿勢を伺いたい。

水田副市長 今回の退職慰労金に関しては、両運営会社が有する規定に基づき支給されたものである。

今後、両社に対して、退職慰労金制度の見直しを行うよう、強く要請していきたいと考えている。



小花滝山線街路整備の効果示せ

教育情報センター 賃貸借の契約内容も

委員 1億8595万7945円が執行された小花滝山線（市役所前交差点から南へ320メートル）街路整備事業は、18年度をもって完了しているが、その具体的な事業効果を伺いたい。

まちづくり部参事 小花滝山線街路整備事業により、南北交通の渋滞緩和など、交通機能が充実されるとともに、デザイン照明による街路景観の魅力化や無電柱化による防災機能

の強化が図られたほか、沿線の土地利用により、固定資産税等の税收確保が見込めると考えている。

委員 18年度では、教育情報センター等がパルティK2へ移転することに伴う工事請負費として、1402万8000円が執行されている。

この移転の際に株式会社パルティ川西と結んだ賃貸借契約では、以前の店子に比べて高額な賃料と聞いているほか、契約期間が5年と短期間となっているが、契約内容に対する市の考え方を伺いたい。

的場副市長 以前の店子は、空き床をうめるために割り引いた賃貸料で契約を結んだと聞いており、今回、株式会社パルティ川西が提示した賃貸料は妥当と認識しているものの、今後、効率的な経費執行に向けて交渉

を続ける考えである。

教育長 契約期間は、19年度からの5年間であるが、更新しない旨を書面で通知しない限り、さらに更新する内容としていることから、長期間で契約されたものと理解している。

アステホール72日分借上げ 利用の考え方ただす

委員 再開発総務管理事業では、アステホール72日分の借上料として756万円が支出されているが、ホール1日当たり料金が10万円と高額であることから、利用に当たっての市の考え方を伺いたい。

的場副市長 アステホールについては、ホールを運営する川西都市開発株式会社より、用途を変更して収益率を高めたいとの申し入れを受けたものの、他に川西能勢口駅周辺に大規模な集会施設がないことから、ホール機能を維持することが必要と判断し、72日分の借り上げ措置を行っている。

市としては、この利用形態の堅持が最善策ではないと認識しており、

19年度予算では、ホール利用の必要性について慎重に考慮しながら、事業内容に応じた費目ごとに経費を計上するよう変更を行っている。

低公害車導入補助 事業の啓発方針は

委員 408万1195円が執行されている環境啓発推進事業では、決算成果報告書において、低公害車導入補助事業の申込件数がゼロ件であったと報告されているが、この事業効果の考え方や環境改善に関する啓発方針を伺いたい。

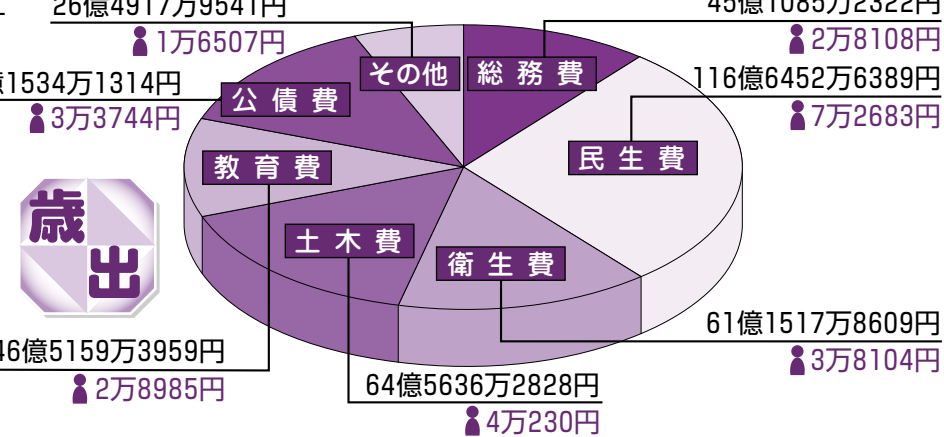
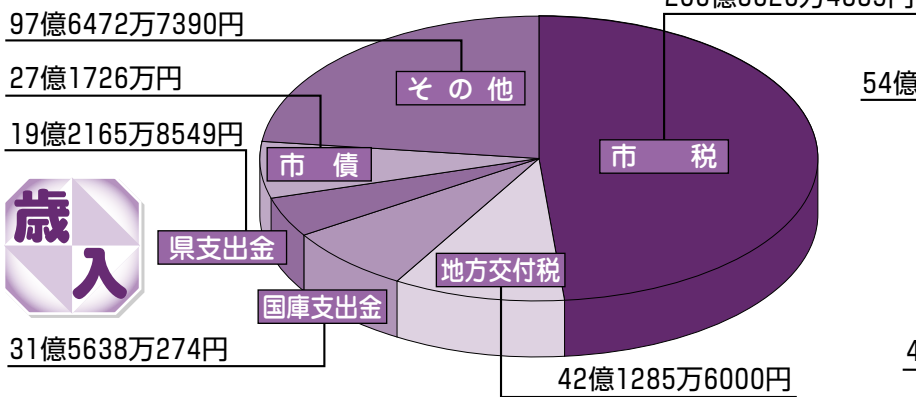
生活文化室長 低公害車導入に係る補助は、天然ガス車や電気自動車に限定されるとともに、現有のディーゼル車を解体廃車する必要がある点に加えて、国において好条件の補助制度があるといったことから、18年度、応募がなかったものと分析している。

今後とも、低公害車導入補助事業に限らず、市広報紙を通じた事業案内など、地球温暖化防止に関する市民への啓発に配慮していきたい。

当初予算額 428億3000万円
最終予算額 435億9843万7192円

一般会計決算

1人当たり
(人口は、平成19年3月末人口 16万485人)





「決算成果報告書」自己評価の活用方針聞く

文化会館
みづなかホール

指定管理者制度の導入効果なども

委員 18年度、決算成果報告書に「事業目的に対する効果」として、新たに事業担当者の自己評価が掲載されているが、この評価の活用方針について伺いたい。

政策室長 決算成果報告書では、事業効果に関する責任ある指標が必要との観点から、「事業目的に対する効果」として、担当課長等が自らコメントしたものを掲載している。

この評価方法は、内部評価としての限界があるものの、今後、外部評価や総合計画審議会による追跡調査など、活用方法を研究していきたい。

委員 18年7月より、文化会館とみづなかホールの指定管理者として、財団法人川西市文化財団を指定しているが、導入初年度における事業効果や課題について伺いたい。

文化・国際交流課長 文化会館とみづなかホールへの指定管理者制度導入の効果は、清掃や警備等の施設管理運営委託料で約330万円軽減できたほか、ホール等の使用許可に関する事務手続きの迅速化や、本市にゆかりのあるアーティストによる公演実施など、新規事業の拡充が図れた

ところである。

今後においては、会館の休館日や貸し館申請手続きなど、利用者サービスの向上に関する見直しなどが必要と考えており、現在、検討を進めているところである。

トライやる・ウィーク 事業効果を問う

委員 中学校教育支援事業では、トライやる・ウィーク推進事業委託料として1020万円が執行されているが、体験した生徒たちの感想など、その事業効果について伺いたい。

教育振興部参事 トライやる・ウィーク終了後、各中学校では、保護者



を交えた発表会などが開催されており、生徒たちの感想の中には、働く大人に接することで大人への尊敬の気持ちを抱くことができたといった内容が多く見られ、この経験が将来の生活や職業選択に大いに役立つものと考えている。

支援方針を示せ 福祉デザインひろばづくり事業

委員 福祉デザインひろばづくり事業補助金として958万円が支出されているが、この事業の進捗状況や支援方針について伺いたい。

福祉政策担当主幹 本市では、14年度末に地域福祉計画を策定し、地域で援助を必要とする方を地域で支える「福祉デザインひろばづくり事業」を展開しており、18年度末では、概ね各小学校区を単位とする12地区で事業が実施されている。

しかし、事業への参加者数や事業評価といった課題もあることから、今後、事業の進め方や内容等について、地域の方と相談しながら考えていきたい。

反対意見 18年度では、広域ごみ処理施設建設や中央北地区整備事業に多額の公金が支出される一方で、福祉医療費助成制度等の見直しが行わ

れるなど、市民負担が増している。

加えて、市立栄保育所の廃園を前提とした旧桜が丘幼稚園跡地への民間保育所整備や、これに伴う教育情報センターの移転関連経費、さらには第3セクターへの支援など、疑問が残る支出がなされており、本決算は認定できない。

賛成意見 本市を取り巻く財政環境が厳しい中で、行政SR作戦を積極的に推進した結果、単年度収支額が黒字に転じるなど、行財政改革に取り組まれてきた点を高く評価する。

今後は、職員のさらなる意識改革に努めることはもとより、市民感覚に即した全般的な業務改善を図るほか、市民満足度が向上するよう、事務事業の取捨選択を行いつつ、予算の明確な重点配分に配慮されることを期待し、本決算を認定する。

付帯決議＜要旨＞

当特別委員会は、市が筆頭株主として出資している川西都市開発(株)と(株)パルティ川西に対して、市の厳しい行財政運営下での支援状況を踏まえながら、市民に信頼される企業としての姿勢が保たれるよう、今後、市関連役員への退職慰労金の取り扱いなどに関して適切な指導・助言に努められることを要望する。

公 営 企 業 会 計

水 道 事 業

使用量減少への対応方針など聞く

有収率 目標値達成の要因も

委員 18年度の水道事業は、前年度に実施された料金改定や県への浄水委託料の引き下げなどにより、6222万5751円の黒字決算となっている。

しかし、大口需要者の使用量減少や節水意識の高揚などにより、水需要の大幅な増加は見込めないことから、今後の対応方針や長期的な経営見通しを伺いたい。

水道事業管理者 本市の水道事業にあっては、少子・高齢社会の進行により、人口の増加が見込めず、使用水量も年々減少傾向にある中で、給水費用の約42%を高額な県営水道からの受水費が占めていることが経営上の大きな問題となっている。

17年度に実施した料金改定や20年度に予定されている受水単価の引き下げなどにより、22年度までは黒字経営の見通しとなっているものの、24年度以降は、経営状況の悪化が予測されるため、来年度、水道事業経営審議会で新たな改善策を検討して

いただく考えである。

委員 18年度では、有収率〔年間総配水量に対する有収水量（給水収益に反映される水量）の割合〕が、前年度より0.6ポイント好転し、過去最高の数値を示しているが、その要因を伺いたい。

工務課長 本市では、昭和58年から、有収率95%を目指し、漏水防止事業に積極的に取り組んでおり、その結果、18年度では、阪神他都市と比べて最高の値となる95.2%に達したものである。

今後とも、漏水の早期調査等により早期修繕を実施し、高率となった有収率を維持していきたい。

賛成意見 今後とも、事業経営を圧迫する受水単価の引き下げを県に要請するとともに、経営体制の抜本的な見直しも視野に入れつつ長期的な観点から一層の経営改善に取り組まれるよう要望し、本決算を認定する。

病 院 事 業

院外処方 患者のメリット示せ

“開業医との連携”医療サービスの取り組みは

委員 19年3月から、市立川西病院では院外処方（病院外の薬局で調剤するシステム）が実施されているが、患者のメリットについて伺いたい。

業務課長 院外処方は、他の医療機関で処方された薬剤との重複など、かかりつけ保険調剤薬局により、さまざまな指導や相談に対応できるほか、ファックスにより、病院から薬局に処方せんを送信することで、待ち時間がなく、すぐに薬を受け取ることができるメリットがある。

市立川西病院では、院外処方の実施に際して、チラシや掲示板を通じてPRを行うとともに、相談コーナーを設置することで、メリット等について患者にお知らせしている。

委員 市立川西病院では、地域の開業医と連携した医療サービスが実施できるよう努力されているが、18年度の取り組み状況を伺いたい。

業務課長 市立川西病院では、地域の医療機関と連携し、一貫した医療

サービスを提供するため、地域医療室を設置しており、定期的に職員が開業医を訪問し、PRを行っている。

その内容は、開業医から紹介された患者を予約診療として優先的に受け入れ、一定の治療後は、紹介元の開業医に経過や結果を文書で報告するほか、MRIやCT等の検査機器を備えていない開業医に替わり、適切な検査を実施しているもので、その結果、地域の開業医からの患者紹介率は年々向上している。

反対意見 国の診療報酬改定により、患者負担が増しており、本決算は認定できない。

累積赤字が49億円を超えているにもかかわらず、抜本的な経営改善が図られていないため、認定できない。

賛成意見 今後、さらに経営改善に取り組まれるとともに、患者満足度の向上へ目標管理を明確にすることなどを要望し、本決算を認定する。

公営企業会計決算



水 道 事 業

	＜収益的収入＞	＜収益的支出＞
当初予算額	36億9148万8000円	36億8060万円
最終予算額	36億9148万8000円	36億8732万6000円
決算額	37億407万8916円	36億1401万974円

	＜資本的収入＞	＜資本的支出＞
当初予算額	1億3231万1000円	9億2709万6000円
最終予算額	1億3231万1000円	9億2709万6000円
決算額	1億916万5570円	8億5762万8688円



病 院 事 業

	＜収益的収入＞	＜収益的支出＞
当初予算額	56億6989万1000円	57億3939万7000円
最終予算額	56億6068万6000円	56億8732万円
決算額	54億9771万2296円	55億4637万9806円

	＜資本的収入＞	＜資本的支出＞
当初予算額	2億9529万1000円	4億2589万4000円
最終予算額	2億9529万1000円	4億2589万4000円
決算額	2億9754万円	4億1437万4878円

決算審査概要

特別会計

国民健康保険事業

国保税収納率向上への対応問う

委員 18年度では、歳入の根幹となる国保税の収入未済額が、前年度より1.3%増加していることから、収納率向上に向けた具体的な取り組み内容について伺いたい。

市民生活部参事 国保税の収納率の向上には、現年課税分の収入未済額を減少させることが最も効果的であることから、これに重点的に取り組んだ結果、18年度の収入未済額のうち、現年課税分が前年度より約538万円減少している。

今後とも、現年課税分には、有効期限の短い「短期被保険者証」や、一時的に医療費が全額負担となる「被保険者資格証明書」を活用した保険証更新時の納税相談を通じて、滞納者の実情を把握するほか、滞納繰越分には、財産調査や収入状況等に基づく差し押さえなどの滞納処分を行うこと等により、収入未済額の徴収に努める考えである。

出産育児一時金 委任払等の周知方針は

委員 出産に伴う費用は高額となるため、支払いに関する相談が市民から多く寄せられている。

国民健康保険制度には、出産育児一時金を市から医療機関へ直接支払う委任払制度や、出産に要する資金の貸付制度があることから、これらの制度の周知方針について伺いたい。

保険年金室長 出産育児一時金の委任払制度については、制度導入当初より、市医師会や市内産婦人科医院と連携を図りながら周知に努めており、その結果、貸付制度を含む18年度の利用者数は、前年度より5件増加した20件となったものである。

反対意見 18年度では、障害者自立支援法施行に伴う自立支援医療への自己負担の導入のほか、前年度に実施された国保税所得割の算定方式変更などにより、加入者の負担がさらに増しており、このような方針の下で執行された本決算は認定できない。

老人保健事業

年間医療費1人当たり 増加要因問う

委員 18年度、75歳以上の加入者数が前年度より701人減の1万4362人となる中で、1人当たりの年間医療費が1万1801円増の82万8569円となった要因を伺いたい。

保険年金課主幹 14年10月1日の老

人保健法改正により、本事業の対象者年齢が順次引き上げられ、19年10月には75歳以上となるため、加入者数は年々減少している。

また、年間医療費については、総医療費は減少しているものの、入院件数が増加したことにより一人当たりの医療費が増加したものである。

賛成意見 老人保健制度の廃止に伴い、20年度から、新たに発足する「後期高齢者医療制度」に関する情報は、速やかに市民に開示されるよう要望し、本決算を認定する。

下水道事業

委員 18年度から、低地での水洗化の普及促進を図るため、自然流下できない家屋等の汚水を公共下水道に接続させる汚水ポンプの新設資金に補助を行っているが、その実績について伺いたい。

土木部参事 汚水ポンプ新設資金に対する補助については、1件当たり100万円（集合住宅等で大きなポンプ槽や能力の大きな汚水ポンプを必

低地の水洗化を図る 汚水ポンプの補助実績は

要とする場合は150万円）を限度額として、新たに実施することとしたものである。

18年度では、公共下水道が供用開始されている区域で、汚水ポンプの設置が必要となる住宅等に、職員が戸別に訪問し説明するとともに、留守宅への案内文書の配布で周知を図っており、その結果、3件で300万円の補助金を執行している。

介護保険事業

配食サービス事業 取り組み方針示せ

委員 18年度では、日常の調理に支障がある独り暮らしの高齢者などに昼食を届け、安否確認を行う配食サービス事業の委託料として、1821万8768円が支出されているが、この事業の取り組み方針を伺いたい。

長寿社会担当主幹 配食サービス事業は、ボランティアの協力を得ながら、月曜日～金曜日のうち、利用者が希望する日に昼食を届けているもので、18年度では、市内2地区において土曜日の配食を試行したものの、ボランティアによる対応が困難な状況であった。

今後は、土・日曜日に業者を通じて直接配食を加えるなど、モデル事業を実施しながら、事業の方向性を検討していきたい。

反対意見 17年度の制度改正により、施設入所者に対する居住費や食費の自己負担が強いられたほか、18年度では、保険料の改定が実施されており、本決算は認定できない。



農業共済事業

本事業は、病虫害や風水害等により、水稻に被害を受けた農家の経済的損失を共済保険により補償し、農

業経営の安定と生産力の向上を図ろうとするものである。

18年度では、共済加入農家316戸、面積にして7487アールを引き受け、このうち水稻被害のあった8地区12戸の農家に対し、15万9330円の共済金を給付している。

用地先行取得事業

委員 本市では、18年度からの5年間で35億円分の公社所有地を市が買い戻す第二次土地開発公社経営健全化計画を推進されているが、公社の経営が健全化する一方で、本市の財政は一層困難になると考えることから、計画推進の意義を伺いたい。

財政課長 土地開発公社は、用地購入資金を市中銀行からの借入れに

土地開発公社 健全化計画の意義は

依存しているため、借入金の金利が上昇せられることにより、所有地の簿価は上昇し続けることとなる。

国では、全国の土地開発公社の経営を健全化する支援策が打ち出されており、本市でも、この機に支援策を活用することが最善と判断し、市が負担に応じられる範囲で計画を実施しているものである。

特別会計 決算



	国民健康保険事業	老人保健事業	農業共済事業	下水道事業	介護保険事業	用地先行取得事業
〈予算〉	〈予算〉	〈予算〉	〈予算〉	〈予算〉	〈予算〉	〈予算〉
当初予算額	140億1474万8000円	136億5385万4000円	2395万1000円	46億1185万円	81億4188万5000円	14億4502万5000円
最終予算額	152億 467万8000円	137億4365万8000円	2396万6000円	48億9947万3220円	73億 224万円	14億9918万1400円
〈決算〉	〈決算〉	〈決算〉	〈決算〉	〈決算〉	〈決算〉	〈決算〉
歳入総額	149億8463万9013円	130億2264万 461円	2372万1315円	46億4052万 853円	73億7456万9246円	13億7132万5487円
歳出総額	148億8227万2376円	129億9860万4184円	2372万1315円	46億2219万9803円	70億7906万6882円	13億7132万5487円
翌年度へ繰り越すべき財源	0円	0円	0円	1832万1050円	0円	0円
実質収支額	1億 236万6637円	2403万6277円	0円	0円	2億9550万2364円	0円